

2024（令和6）年度事業及び決算の概要

2024（令和6）年は、日本が異次元の金融緩和から脱却し、「金利ある世界」へ踏み出し、日経平均株価の史上最高値更新や、公示地価上昇率や春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録するなどした年となりました。

学校における教育も急速する時代の変化に合わせ日々変わっています。質の高い教育が求められ、デジタル教科書の導入などにみるICTを活用した個別最適、協働的な学びが期待される中、教職員の処遇改善、負担軽減への取組も重要であります。

本互助組合の各事業においては、定年延長の影響で退職教職員互助制度（退教互）への加入者が減少してきていることから加入者増に向けた取組を行ってきました。また、夏季の「山の家、海の家」制度の利用や保養施設利用補助は増加しており、教職員のみなさんが健康で安心して教育活動に専念できる一助となり得たと考えております。その他にも互助組合会館会議室の年間予約を始めるなどして利便性の向上にも努めました。

資産運用面においては、ここ数年増益が続いています。組合員への貸付利息収入は、貸付残高が増加したこと、預貯金等の利息収入は、国内金利が上昇してきたこと、また、運用の大部分を占める外国債券の利息収入は、米ドル及び豪ドルの為替相場が円安ドル高で推移したことが要因となっております。資産運用の環境としましては、組合員数の減少に伴う運用原資の縮小や国内外の経済活動に不確定要素も多くあることから、国内外の動向をよく注視し、健全な財政運営に努めます。

2024（令和6）年度決算については、経常収益合計が、1,020,732,568 円、経常費用合計が、823,404,436 円、評価損益等合計が、マイナス 122,014,040 円、経常外増減額が、2,910,237 円、当期における一般正味財産については、78,224,329 円の増となっており、当年度の一般正味財産期末残高は、2,735,959,821 円となりました。

【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業について、鹿児島県教職員共助会との共催により、スクールコンサートを鹿児島地区、南薩地区、北薩地区、始良・伊佐地区、大隅地区の小学校 11 校、中学校 6 校、高等学校 1 校において実施しました。
- 2 退職教職員互助制度（退教互）の周知の一環として、互助組合だよりと退教互だよりを合併号として発行し、現職の組合員への認知度の向上に努め、年度末には、退職者を対象にした退職に係る説明会を互助組合単独主催で初めて実施しました。
- 3 健全な財政運営を確保するため、国内外の経済等の動向をよく注視し、幅広く情報収集を行いました。また、今後の資産運用の手段として分散投資について研究しました。